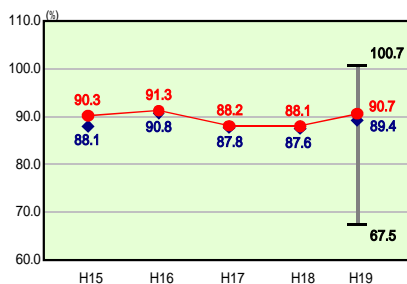


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

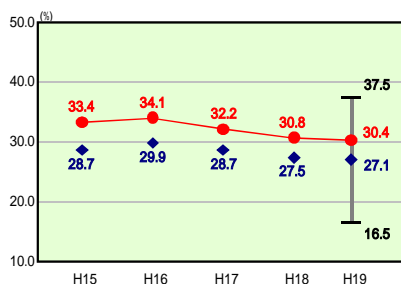


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 61,622人(H20.3.31現在)
面積 116.01 km²
歳入総額 18,075,971千円
歳出総額 17,230,017千円

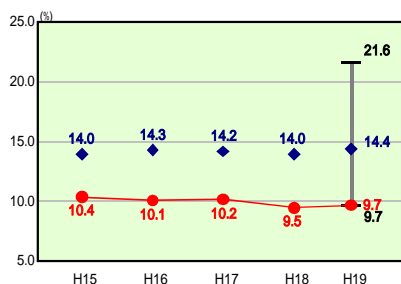
H19類似団体内順位 22/43
全国市町村平均 92.0
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



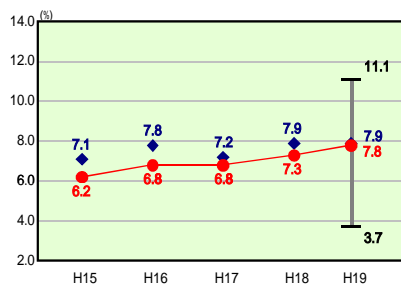
H19類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 28.0
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

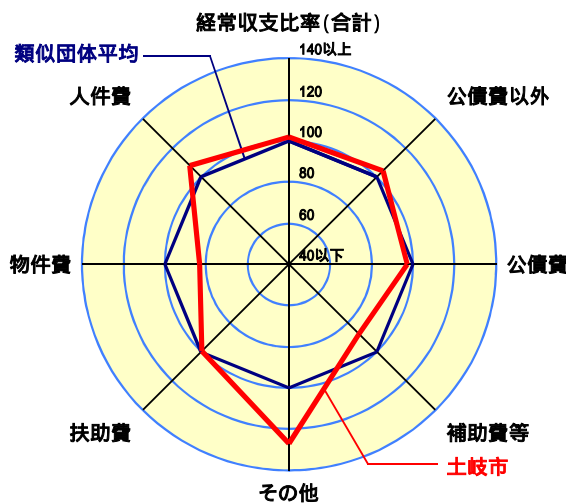


H19類似団体内順位 1/43
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 18/43
全国市町村平均 8.8
岐阜県市町村平均 6.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

清掃事業や保育事業などを直営で実施しているため、類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が高くなっている。その分一部事務組合への人件費負担金が少ないため、一部事務組合人件費負担金等を含めた人件費及び人件費に準ずる費用の合計(人口1人当たり)については類似団体平均とほぼ同額となっている。今後は集中改革プランに基づく職員削減を着実に遂行し、人件費の比率の低下に努める。

【物件費】

直営施設が多いため職員人件費が多かかっているが、その分施設管理等の委託料が少なくなるため、物件費に係る経常収支比率は類似団体の中で最も低くなった。職員の削減を進める中で委託料や賃金が増える傾向にあるが、比率の上昇を抑えるために経費削減に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は年々上昇しており、19年度は類似団体平均とほぼ同率となった。19年度の増加は国の制度改定によるところもあるが、今後も高齢者人口の増加や少子対策事業の強化などにより増加することが見込まれる。

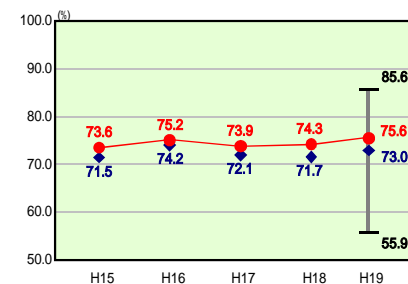
【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。要因として一部事務組合で実施する事務が少ないため、その負担金が少ないことが挙げられる。

【その他】

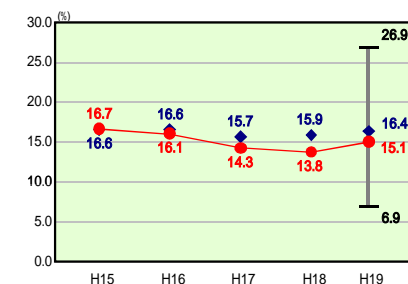
その他に係る経常収支比率は類似団体の中で最も高い率となった。その他のうち繰出金が大部分を占めており、下水道事業に対する多額の繰出金が率を押し上げている。下水道事業については、公債費のピークが過ぎており、今後は繰出金も減少していくと見込まれる。

公債費以外



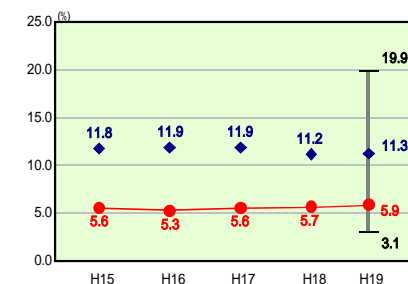
H19類似団体内順位 32/43
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



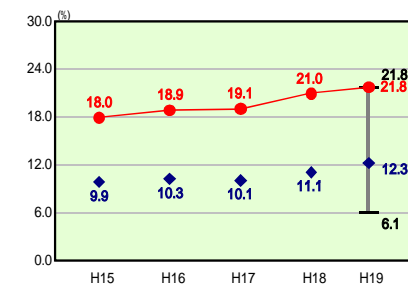
H19類似団体内順位 15/43
全国市町村平均 20.3
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 6/43
全国市町村平均 10.4
岐阜県市町村平均 8.9

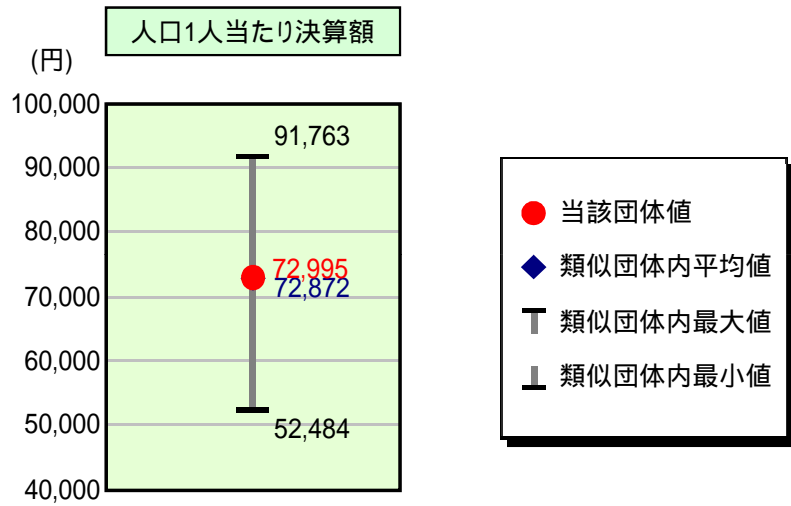
その他



H19類似団体内順位 43/43
全国市町村平均 11.4
岐阜県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

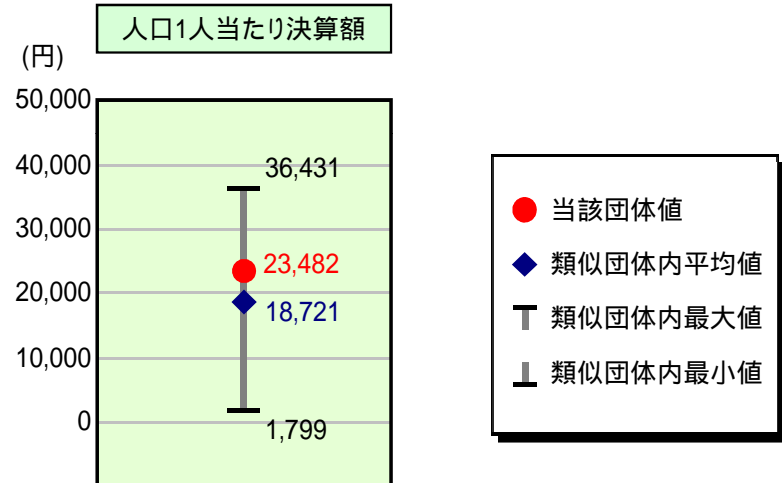
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,268,735	69,273	66,174	4.7
賃金(物件費)	232,080	3,766	4,542	17.1
一部事務組合負担金(補助費等)	49,406	802	5,297	84.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,063	1,105	1,059	4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	194,689	3,159	2,266	39.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,083	423	1,537	72.5
退職金	340,976	5,533	8,003	30.9
合計	4,498,080	72,995	72,872	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.81	7.19	1.62
ラスパイレス指数	96.0	96.9	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

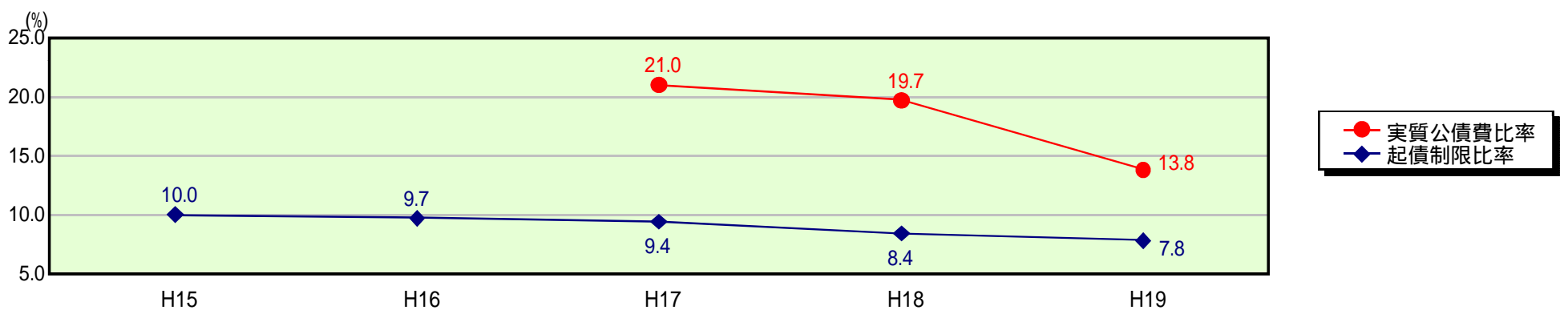


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,403,318	22,773	27,998	18.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,886,437	30,613	14,797	106.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,824	176	3,351	94.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,172	198	1,032	80.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,865,757	30,277	28,498	6.2
合計	1,446,994	23,482	18,721	25.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

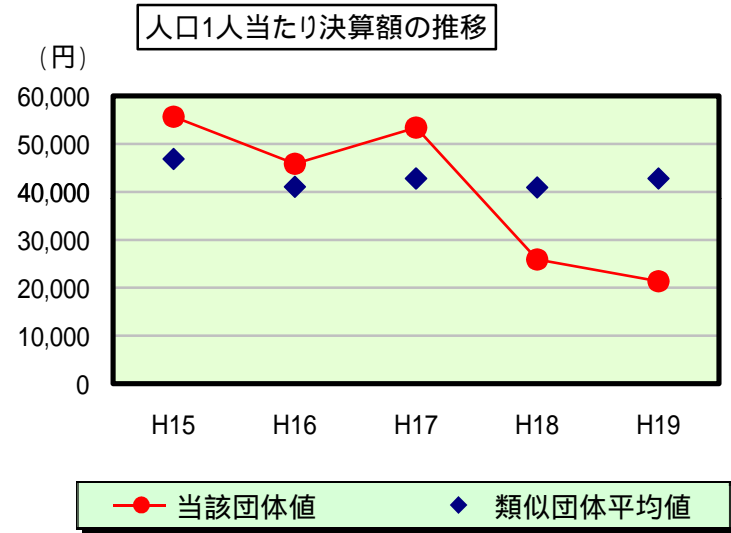
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 土岐市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,484,830	55,698	0.9	46,857	11.2	10.3
うち単独分	2,328,036	37,209	6.0	33,349	8.1	2.1
H16	2,864,502	45,901	17.6	41,062	12.4	5.2
うち単独分	1,822,106	29,198	21.5	28,632	14.1	7.4
H17	3,325,414	53,439	16.4	42,811	4.3	12.1
うち単独分	2,462,599	39,574	35.5	29,783	4.0	31.5
H18	1,607,637	25,916	51.5	40,944	4.4	47.1
うち単独分	1,389,233	22,395	43.4	26,436	11.2	32.2
H19	1,316,896	21,371	17.5	42,793	4.5	22.0
うち単独分	1,110,112	18,015	19.6	25,038	5.3	14.3
過去5年間平均	2,519,856	40,465	14.2	42,893	3.8	10.4
うち単独分	1,822,417	29,278	11.0	28,648	6.9	4.1